

高一著 『北朝鮮外交と東北アジア 1970-1973』

信山社，2010年

新たな1970年代研究の突破口となる研究がまた一つあらわれた。本書は、北朝鮮が米中国交正常化前後に独自に展開したところの、「停戦協定体制」という現状を「打破」せんとした対外政策に焦点を合わせ、それを一方の南北関係と、他方の中朝、米朝、日朝関係を視野に入れ、両者の「連動」と相関を論じた著作である。韓国側の北方外交の起源となる韓ソ交渉との関係も網羅され、東アジア国際環境の激変の中で、北朝鮮が試みた主体的なイニシアティブの輪郭が、北朝鮮と韓国を取り巻いた国際関係の力学をたどることによって明らかになったといえよう。

本文の構成は以下である。

- 第1章 北朝鮮の統一政策と内外情勢
- 第2章 危機的状況からの脱却
- 第3章 米中関係の変化と南北対話の開始
- 第4章 対日攻勢の展開と朝鮮総連
- 第5章 対話の限界と代理交渉の限界
- 終章 北朝鮮と東北アジア国際関係

第1章ではソ連と中国の対立が激化する狭間で、北朝鮮が南朝鮮での革命を志向して「地下党」建設に邁進すると同時に、ソ連からの支援に依存しなければならない状況の中で文革期の中国側からは激しい批判を浴び、孤立した状況下に武装闘争路線を含めた自主外交を模索した1960年代の苦悩の軌跡が描かれる。

その上で、第2章において1969年から始まり翌年4月の周恩来の訪朝に象徴される緊密な中朝関係回復過程、その過程の中で「日本軍国主義」への批判が中朝両国によって用いられた事実、それと合わせて1970年に対日関係改善への呼び掛けが激しい対日非難と併行して展開されたことが

紹介される。

第3章においては、1971年7月のキッシンジャー訪中により米中関係が正常化する中で、北朝鮮が展開した統一外交が、中国を「側面から支援する性格」のものであり、中朝関係を土台として北朝鮮が「統一」へとむけた外交攻勢を強めた延長線上に南北共同声明があったこと、また、北朝鮮は国連の場において、国連韓国統一復興委員団の解体および、在韓米軍の撤退もしくは国連軍名称のはく奪を求めていったことが論じられる。

第4章はそれまでの時系列的な分析とは異なり、1971年9月から73年にかけての日朝関係に焦点を当てた章で、北朝鮮政府と朝鮮総連との間の摩擦、再入国許可問題における日本政府の変化と北朝鮮の意図に焦点があてられる。

第5章が第3章の続きにあたる部分で、1972年秋から翌年秋の国連総会の時期を焦点に、南北関係が挫折する中で、北朝鮮が米朝直接接触を求めた事実を中心に北朝鮮外交が行き詰まりっていく過程、および、その行き詰まりの原因と、行き詰まった結果としての新たな変化が論じられる。

筆者の最大の貢献は、朝鮮民主主義人民共和国という国家が、その置かれている特殊な国際環境のなかにおいて、いかなる認識と論理のもとで行動しているのか、その重要な行動パターン形成の前史を明らかにした点にあると考えられる。1970年前後の北朝鮮は、一方で、同じ民族に属しながらも国家を異にする韓国との間で「統一」をめぐる特殊関係を抱えながら、他方で、中国・ソ連とは国境を接しつつ技術・貿易の面で依存し、日本には自国を支持してくれる勢力と在日朝鮮人社会が存在しており、アメリカからは停戦協定という名目の上に南への浸透を抑止される体制を押し付

けられているという国際環境に直面していた。この時代の日本を除いて、北朝鮮と韓国を取り囲む周辺の国々はいずれも世界の大国であった。

そのような特殊な国際環境の中において、北朝鮮の対南政策が中朝・日朝・米朝という外交政策といかに「連動」し、いかなる関係にあったのかという点こそ、筆者が特に注目した点である。さらにこうした分析を行う方法として、北朝鮮からおこなわれた各種の具体的な提案の内容分析を重視し、且つ、日朝関係をも視野に入れ在日朝鮮人社会や金日成の日本への認識にも視野を広げて論じている。

以下、印象的であった点、本書から大いに学んだ点を中心に、さらに詳しい内容紹介を行いたい。

最初に、この本は今までの東アジア冷戦史の通俗的なイメージを修正するのいうてつけであるということができよう。ニクソン大統領訪中後の1972年7月4日に出された「自主、平和、民族大団結」という「祖国統一3大原則」に基づいた南北共同声明については、日本において今でも一般的なイメージとしては、米中という両大国が頭越しに関係を結んだことに対する反発として、南北朝鮮が手を握ったという文脈で理解されているように思われる。しかし、この本は韓国での最新の研究成果をよく咀嚼したうえで、実は南北共同声明自体が、回復されたばかりの緊密な中朝関係と、米中正常化に踏み切った中国との協調のもとに、むしろ中国側の米国への要求に沿う形で提出されたものであったことが説得的に示されている。北朝鮮側が中国との最高首脳レベルの往來を積み重ねつつ、米中交渉に合わせて在韓米軍撤退の検討を米国に促したことや(68-71ページ)、米国側も韓国に対して南北対話を促進するように行動していたこと(74ページ)、米中正常化以前に南北対話が東京を舞台に模索されていたことなど、既存のイメージの修正を迫る事実が満載されている。韓国内での大統領選挙の展開が南北対話を促進し、金大中拉致事件がそれを中断させる要因となったとの指摘も興で味深い。

また、この本は北朝鮮が展開した外交政策の分析を主としながらも、韓国との正常化以後、南の韓国に配慮する形で日本政府がいかにそれに対応したのか、国会議員、赤十字、外務省という形で

アクターを分け、十分な目配せをしている点で日本と朝鮮半島の関係史として読める部分がある。たとえば、1970年8月の段階で北東アジア課長が米国大使館に対して北朝鮮に誤解を与えないように民間接触を増やす必要を語り、実際にそれが在日朝鮮人の親族訪問以外の面での再入国許可へと結実していく過程、外国人登録証を「韓国」から「朝鮮」へと変える運動が在日社会で展開され、日本政府もそれを政府レベルで認めたという事実も興味深かった。つまり、韓国籍による再入国の権利を朝鮮籍にも認めるべきとして、ある種の最恵国待遇を求める運動が展開され、それを北朝鮮も支援していた。その成果が「勝ち取られた」際の日本政府の意図や省庁間交渉は今後の課題であろう。

次に、筆者の理解と力量の不足に由来するところも多分にあるかもしれないが、気になったことについて述べたい。

1970年代前半という時代を定義して、それを「北朝鮮による政策展開の帰結として」、「東北アジア国際関係の構図の原型が浮き彫りになりつつあった」時代と定義しているが、「構図」として、あえて「構造」を使わなかったのはなぜであったのか、筆者に聞きたい。北朝鮮による政策展開は、そうした構造を乗り越えようとして展開された政策であったと位置づけることも可能なのではなかろうか。しかし、あえて言えば、北朝鮮というアクターは、こうした「構造」を形作った一つのファクターであったにすぎないという自覚の上で、控えめに「構図」を採用されたのであろうか。であったとすれば、そうした構造が形成されるにあたり、北朝鮮はいかなる役割を果たしたのか、この問いを最後にまとめることで、ぜひ、「構造」を今後の課題として論じてほしいと思う。

つまり、序章において著者は本書が「北朝鮮の統一外交政策を展開するうえでの目標と目標達成の方法、そして結果について考察する」と断っているが、目標と手段と結果とがなぜにしてそうつながってしまったのかは、当時の国際政治構造の解明と併行して取り組むべき論点である。北朝鮮の準備した「方法」として、中朝関係改善を通じた中国への働き掛け、南北関係に行き詰まった際の米朝交渉への転換の模索、在日朝鮮人社会の中

核たる朝鮮総連の利用、国連における承認国拡大を通じた在韓米軍撤退決議の正統性獲得への動きがあったと考えられるが、これらの一連の手段が国際関係の激変の時期における外交手段として、どれだけの可能性を有していたのか、また、その背後には正統性や安全保障と経済発展をめぐるいかなる国際関係認識があったと考えられるのか、筆者自身の言葉で最後にまとめてほしかったと思う。それは、今日の北朝鮮が国際社会の中での危機を醸成し演出することによって、「強勢大国」としての仮想のパワーを誇示せんとしている現代の歴史的背景を考える上で極めて重要ではなからうか。

また、以上に比べれば小さいことではあるが、日韓国交正常化において日本政府が承認した大韓民国政府の領域が国連決議に由来しており、朝鮮半島の北半分は「空白」状態に残されていることは近年よく知られていると考えるが、それが分析に生かされていない点は残念であった。1971年10月末の段階で金日成が、朝鮮半島での「唯一の政府を大韓民国」としているような日韓協定は、日朝交渉樹立の前に破棄されなければならないと誤解に基づいて要求していたことと、それにもかかわらず金日成は2ヶ月後にその立場を変え、日本は南との関係を維持しながら日朝関係も正常化し等距離外交をすべきとしたとの事実が紹介されているが(112-116ページ)、誰がそうした解釈を伝え、いかに北朝鮮はその事実を受け入れたのか十分に検討されるべきであろう。

最後に、今の資料状況という限られた範囲の中での分析を追求するに際して、北朝鮮が南との交渉に際して持ち出した論理を詳しく分析するのならば、韓国側の論理をも同様に分析対象に乗せるべきではなかつたらうか。その上でその二つの論理にいかなる接点があったのかなかったのか、国家的民族的な正統性を安保や経済発展のダイナミズムの中でいかに認識していたのかという根本的な問いに立って考察を深めていけば、それは読者層の拡大にもつながったことであろう。両者の論理がすれ違うのは、いわゆる経済建設の成功の見通しと国内体制変容の可能性をめぐってである。そうした国内社会の変容と体制維持の可能性につ

いて、両者がいかに認識しつつ交渉を制限し遅らせようとしたのか、「南北調節委員会」での議論内容はさらなる分析に値しよう。北朝鮮の掲げた「高麗連邦共和国」による統一案が「具体的な制度化にも発展しうる内容」を伴うものであったのか否かは、南側の提案内容と比較検討しなければならないともいえよう。筆者が分析枠組みとして提示したところの、北朝鮮が南北関係の「朝鮮化」を望んだのに対して、国連同時加盟を提案した韓国はその「国際化」を望んだという「構図」の提示や(172ページ)、韓国がソ連からの提案のあった「アジア集団安保構想」に非常に魅力を感じていたという事実(186ページ)の指摘は、より深いところで、国家としてのパワーによる勢力均衡を重視する秩序認識と、社会の側の交流による相互依存を重視する認識との交錯にも関係しているように見える。「独立」「民族」「国際秩序」等の概念のすれ違いをも取り込んだ分析へと枠組みを進化させていってほしいと願わずにはいられない。そうすれば、米中関係の中で在韓米軍を漸進的に撤退させるという提案がまとめられ、北朝鮮が中国側からの「説得を受け入れざるを得なかったであろう」(197ページ)とされている点や、朴正熙の1973年の「平和統一外交政策に関する特別声明」いわゆる6.23宣言が対話中断の直接契機となったとの推測(175ページ)などは、国際関係認識の違いをより鮮明に論じることで、より説得性を増すことであろう。

使われている主な新資料は、ウィルソンセンターが収集した、旧東欧諸国が北朝鮮所在の各国大使館を通じて集めた情報を中心とする冷戦史関係の資料、中国で出版されはじめた中朝関係を含む文革期以後の外交史料、韓国の外交通商部外交史料館で公開された韓国外交史料、そして労働新聞やアメリカで公開が進むニクソン大統領文書や政府公文書である。1970年代の東アジア国際関係の激変の中で、質的な変化を遂げた北朝鮮という国家の対外政策を切り口として、既存の研究を新たな段階へと引き上げていく突破口となる研究として、是非一読をお勧めしたい。

(浅野豊美 中京大学)